

平成17年度 第3四半期（4～12月）財務・業績の概況について

平成18年1月31日
北陸電力株式会社

本日、平成17年度 第3四半期（平成17年4月1日から12月31日まで）財務・業績の概況を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出いたしましたので、お知らせいたします。

【当社の販売電力量について】

電灯は、厳冬による暖房需要の増加などから前年水準を上回りました。

また、特定規模需要については、業務用で暖房需要の増加に加え、商業施設が堅調に推移したことや、産業用でも、大口電力の機械や鉄鋼が高い伸びとなったことなどから、前年水準を上回りました。

この結果、販売電力量合計は、203億キロワット時となり、前年同期と比較すると3.6%の増加となりました。

【業績概況について】

当社の収支状況につきましては、収入面では、販売電力量が増加したものの、平成17年4月1日から実施の電気料金の値下げや他電力への販売電力料の減少などから、売上高（営業収益）は 3,324億円（前年同期比99.6%）となりました。

一方、支出面では、人件費や支払利息の低減はあったものの、志賀原子力発電所2号機の試運転開始による減価償却費の増加に加え、火力燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加や、平成17年4月に発生した能登幹線鉄塔倒壊による費用の増加もあり、経常費用は 3,142億円（前年同期比102.6%）となりました。

この結果、経常利益は 206億円（前年同期比68.9%）、四半期純利益は 118億円（前年同期比62.2%）となりました。

連結の収支状況につきましては、売上高（営業収益）は 3,415億円（前年同期比99.6%）、経常利益は 230億円（前年同期比70.2%）、四半期純利益は 132億円（前年同期比64.6%）となりました。

なお、平成17年11月に公表いたしました平成17年度の業績予想に変更はありません。

以上

平成17年度 第3四半期(4～12月) 財務・業績の概要

1. 個別決算

(単位：億円)

項目 \ 期別	平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	203.1 億kWh	196.1 億kWh	7.0 億kWh	103.6%
売上高 (営業収益)	3,324	3,339	14	99.6%
経常収益	3,348	3,362	13	99.6%
経常費用	3,142	3,062	79	102.6%
経常利益	206	300	93	68.9%
四半期純利益	118	189	71	62.2%

(注) 億円未満切捨

2. 連結決算

(単位：億円)

項目 \ 期別	平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,415	3,429	13	99.6%
経常収益	3,443	3,455	11	99.7%
経常費用	3,213	3,126	86	102.8%
経常利益	230	328	97	70.2%
四半期純利益	132	205	72	64.6%

(注) 億円未満切捨

3. 平成17年度業績予想

参考 平成16年度実績

	平成17年度業績予想		参考 平成16年度実績	
	個別	連結	個別	連結
販売電力量	272億kWh程度 (101%程度)	-	268.7億kWh	-
売上高	4,500億円程度 (98%程度)	4,600億円程度 (98%程度)	4,583億円	4,709億円
経常利益	250億円程度 (67%程度)	260億円程度 (66%程度)	373億円	391億円
当期純利益	150億円程度 (62%程度)	160億円程度 (64%程度)	241億円	251億円

()内は前年度対比

(注) 億円未満切捨

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	51.1	49.3	1.8	103.6%
	電 力	11.9	12.2	0.3	98.4%
	電灯・電力計	63.0	61.5	1.5	102.5%
特定規模 需要	業 務 用	37.4	35.7	1.7	104.8%
	産 業 用	102.7	98.9	3.8	103.8%
	特定規模合計	140.1	134.6	5.5	104.0%
販 売 電 力 合 計		203.1	196.1	7.0	103.6%

平成17年4月以降の特定規模需要の区分に集約し直し、参考値として算出しております。

発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
(出水率)		(94.0%)	(110.2%)	(16.2%)	
水 力		46.7	49.3	2.6	94.7%
火 力		132.5	143.7	11.2	92.2%
原 子 力		54.8	25.8	29.0	212.1%
自 社 計		234.0	218.8	15.2	106.9%
他 社 受 電		43.0	46.8	3.8	91.8%
融 通		49.5	47.6	1.9	104.1%
揚 水 用		0.2	0.3	0.2	46.6%
合 計		227.3	217.7	9.6	104.4%

(2) 収支比較表

(単位：億円)

期 別 項 目		平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経 常 収 益	電 灯 料	1,028	1,029	0	99.9%
	電 力 料	1,874	1,872	2	100.1%
	(小 計)	(2,903)	(2,902)	(1)	(100.0%)
	そ の 他	445	459	14	96.8%
	(売 上 高)	(3,324)	(3,339)	(14)	(99.6%)
	合 計	3,348	3,362	13	99.6%
経 常 費 用	人 件 費	351	470	118	74.8%
	燃 料 費	465	428	36	108.4%
	修 繕 費	270	328	58	82.3%
	減価償却費	896	527	368	169.8%
	購入電力料	316	429	113	73.6%
	支 払 利 息	133	241	107	55.4%
	公 租 公 課	236	234	1	100.7%
	そ の 他	472	401	71	117.7%
	合 計	3,142	3,062	79	102.6%
(営 業 利 益)		(332)	(543)	(211)	(61.2%)
経 常 利 益		206	300	93	68.9%
湯水準備金引当 又は取崩し		5	-	5	-
税引前四半期純利益		212	300	88	70.6%
法人税、住民税 及び事業税		78	130	51	60.4%
法人税等調整額		15	19	35	79.6%
四 半 期 純 利 益		118	189	71	62.2%

(注) 億円未満切捨

売上高とは営業収益(電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、附帯事業営業収益)であります。

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
(売上高)	(3,415)	(3,429)	(13)	(99.6%)
経常収益	3,443	3,455	11	99.7%
経常費用	3,213	3,126	86	102.8%
(営業利益)	(359)	(580)	(220)	(62.0%)
経常利益	230	328	97	70.2%
四半期純利益	132	205	72	64.6%

(注) 億円未満切捨

売上高の内訳

(単位：億円)

期 別 項 目	平成17年度 4～12月 (A)	平成16年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
電気事業	3,313	3,333	19	99.4%
電気事業以外の事業	101	96	5	105.8%
合 計	3,415	3,429	13	99.6%

(注) 億円未満切捨

電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力ビルディングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ 富山



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）平成18年1月31日

上場会社名 北陸電力株式会社 (コード番号：9505 東証・大証第一部)

(URL <http://www.rikuden.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 永原 功
責任者役職・氏名 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL：(076)441-2511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計上基準 税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど
簡便な方法により算定しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(6ページ参照)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	341,548	0.4	35,961	38.0	23,024	29.8	13,280	35.4
17年3月期第3四半期	342,944	3.6	58,044	31.7	32,816	25.1	20,566	31.0
(参考)17年3月期	470,907		70,569		39,137		25,135	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	60	73	-	-
17年3月期第3四半期	93	47	-	-
(参考)17年3月期	113	82	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の当社の販売電力量につきまして、電灯については、厳冬による暖房需要の増加などから前年水準を上回りました。

また、特定規模需要については、業務用で暖房需要の増加に加え、商業施設が堅調に推移したことや、産業用でも、大口電力の機械や鉄鋼が高い伸びとなったことなどから、前年水準を上回りました。

この結果、販売電力量合計は、203億9百万kWh(うち特定規模需要140億6百万kWh)、前年同期と比較すると3.6%の増加となりました。

収入面では、電気事業において販売電力量が増加したものの、平成17年4月1日から実施の電気料金の値下げや他電力への販売電力料の減少などから、売上高(営業収益)は3,415億円(前年同期比99.6%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,443億円(前年同期比99.7%)となりました。

一方、支出面では、当社グループあげての効率化努力に加え、支払利息の減少もあったものの、電気事業において志賀原子力発電所2号機の試運転開始による減価償却費の増加に加え、火力燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加や平成17年4月に発生した能登幹線の鉄塔倒壊による費用の増加もあり、経常費用は3,213億円(前年同期比102.8%)となりました。

この結果、経常利益は230億円(前年同期比70.2%)、四半期純利益は132億円(前年同期比64.6%)となりました。

販売電力量

(百万 kWh, %)

期 別		18年3月期 第3四半期	17年3月期 第3四半期	前年同期対比
特定規模 需要以外	電 灯	5,107	4,931	103.6
	電 力	1,196	(1,217)	(98.4)
	電灯電力計	6,303	(6,148)	(102.5)
特定規模 需 要	業務用	3,738	(3,568)	(104.8)
	産業用	10,268	(9,891)	(103.8)
	特定規模需要計	14,006	(13,459)	(104.0)
販売電力量合計		20,309	19,607	103.6

()内は、平成17年4月以降の特定規模需要の区分に集約し直し、参考値として算出しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,607,074	370,942	23.1	1,700 91
17年3月期第3四半期	1,605,656	359,041	22.4	1,632 44
(参考)17年3月期	1,603,728	363,940	22.7	1,654 88

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	92,235	47,293	38,485	27,495
17年3月期第3四半期	86,304	53,450	24,309	15,706
(参考)17年3月期	123,989	70,793	39,319	21,038

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成18年3月期の連結業績予想については、平成18年3月期中間決算短信(連結)に記載の予想数値からの変更はありません。

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
通 期	4,600	260	160

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 72円93銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固 定 資 産	1,505,291	1,524,235	18,943	固 定 負 債	966,721	1,022,722	56,000
電 気 事 業 固 定 資 産	911,201	904,354	6,846	社 債	548,245	578,245	30,000
水 力 発 電 設 備	129,449	134,113	4,664	長 期 借 入 金	303,957	324,677	20,719
汽 力 発 電 設 備	190,481	204,176	13,694	退 職 給 付 引 当 金	60,788	78,786	17,998
原 子 力 発 電 設 備	69,063	75,111	6,047	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	25,573	25,573
送 電 設 備	210,692	175,414	35,277	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	28,393	-	28,393
変 電 設 備	117,271	117,784	512	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	12,650	11,507	1,142
配 電 設 備	153,591	154,865	1,274	そ の 他 の 固 定 負 債	12,686	3,932	8,753
業 務 設 備	40,619	42,854	2,235	流 動 負 債	258,151	205,470	52,680
その他の電気事業固定資産	32	35	3	1年以内に期限到来の固定負債	107,472	52,315	55,156
そ の 他 の 固 定 資 産	38,871	41,781	2,909	短 期 借 入 金	46,991	47,591	599
固 定 資 産 仮 勘 定	341,860	378,240	36,379	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,142	16,189	46
建設仮勘定及び除却仮勘定	341,860	378,240	36,379	未 払 税 金	17,172	16,421	750
核 燃 料	80,331	81,911	1,579	そ の 他 の 流 動 負 債	70,371	72,952	2,580
装 荷 核 燃 料	35,781	11,924	23,856	特 別 法 上 の 引 当 金	9,216	9,759	543
加 工 中 等 核 燃 料	44,550	69,986	25,435	湯 水 準 備 引 当 金	9,216	9,759	543
投 資 そ の 他 の 資 産	133,025	117,947	15,078	負 債 合 計	1,234,088	1,237,952	3,863
長 期 投 資	69,599	56,465	13,134	少 数 株 主 持 分	2,043	1,835	207
使用済燃料再処理等積立金	8,046	-	8,046	資 本 金	117,641	117,641	-
繰 延 税 金 資 産	40,898	47,024	6,125	資 本 剰 余 金	33,993	33,993	-
そ の 他 の 投 資 等	14,535	14,622	86	利 益 剰 余 金	203,648	201,416	2,232
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	54	164	110	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,237	11,716	8,520
流 動 資 産	101,748	79,454	22,293	自 己 株 式	4,577	826	3,751
現 金 及 び 預 金	27,452	21,004	6,447	資 本 合 計	370,942	363,940	7,002
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	36,727	36,524	203	合 計	1,607,074	1,603,728	3,346
た な 卸 資 産	13,774	11,496	2,277				
繰 延 税 金 資 産	6,395	6,593	197				
そ の 他 の 流 動 資 産	17,697	4,113	13,583				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	298	277	21				
繰 延 資 産	34	38	3				
社 債 発 行 差 金	34	38	3				
合 計	1,607,074	1,603,728	3,346				

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期 (平成17年4月1日 - 平成17年12月31日)	前第3四半期 (平成16年4月1日 - 平成16年12月31日)	増減	科目	当第3四半期 (平成17年4月1日 - 平成17年12月31日)	前第3四半期 (平成16年4月1日 - 平成16年12月31日)	増減
営業費用	305,587	284,899	20,688	営業収益	341,548	342,944	1,395
電気事業営業費用	296,938	277,086	19,852	電気事業営業収益	331,372	333,326	1,954
その他事業営業費用	8,648	7,812	836	その他事業営業収益	10,176	9,617	558
営業利益	(35,961)	(58,044)	(22,083)				
営業外費用	15,738	27,791	12,053	営業外収益	2,802	2,563	238
支払利息	13,937	24,829	10,891	受取配当金	381	398	16
その他の営業外費用	1,800	2,962	1,161	受取利息	1	4	2
				持分法による投資利益	308	273	35
				その他の営業外収益	2,110	1,887	222
経常費用合計	321,326	312,691	8,634	経常収益合計	344,350	345,507	1,157
経常利益	23,024	32,816	9,792				
湯水準備金引当又は取崩し	543	30	573				
湯水準備金引当	-	30	30				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	543	-	543				
税金等調整前四半期純利益	23,568	32,786	9,218				
法人税、住民税及び事業税	8,523	13,838	5,315				
法人税等調整額	1,571	1,845	3,416				
少数株主持分利益	193	227	33				
四半期純利益	13,280	20,566	7,285				

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第 3四半期 (平成17年4月1日～ 平成17年12月31日)	前第 3四半期 (平成16年4月1日～ 平成16年12月31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	23,568	32,786	9,218
減価償却費	93,781	56,907	36,874
減損損失	8	9	0
核燃料減損額	4,710	2,609	2,101
固定資産除却損	1,050	1,344	293
使用済燃料再処理等積立金の増加額	8,046	-	8,046
退職給付引当金の増減額(減少:)	17,998	7,750	25,748
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少:)	25,573	1,525	27,098
使用済燃料再処理等引当金の増加額	28,393	-	28,393
原子力発電施設解体引当金の増加額	1,142	490	652
濁水準備引当金の増減額(減少:)	543	30	573
関係会社事業廃止損失引当金の減少額	-	1,513	1,513
確定拠出年金債務の増加額	8,764	-	8,764
受取利息及び受取配当金	383	403	19
支払利息	13,937	24,829	10,891
受取手形及び売掛金の増加額	203	495	292
たな卸資産の増加額	2,277	853	1,424
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	64	2,181	2,245
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少:)	665	1,167	1,832
その他	3,909	6,958	3,049
小 計	117,023	119,071	2,047
利息及び配当金の受取額	578	590	12
利息の支払額	15,220	25,993	10,772
法人税等の支払額	10,145	7,363	2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,235	86,304	5,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	47,701	56,924	9,222
工事費負担金等の収入	268	505	236
固定資産の売却による収入	53	181	128
投融資による支出	459	1,465	1,006
投融資の回収による収入	545	4,252	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,293	53,450	6,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	40,000	50,000	10,000
社債の償還による支出	20,000	65,925	45,925
長期借入れによる収入	5,600	33,550	27,950
長期借入金の返済による支出	23,973	30,466	6,493
短期借入れによる収入	91,890	96,140	4,249
短期借入金の返済による支出	92,290	105,365	13,075
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	62,000	143,000	81,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	87,000	134,000	47,000
自己株式の取得による支出	3,751	-	3,751
配当金の支払額	10,962	11,008	46
その他	-	234	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,485	24,309	14,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1
現金及び現金同等物の増加額	6,457	8,543	2,086
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	7,162	13,876
現金及び現金同等物の期末残高	27,495	15,706	11,789

会計処理の方法の変更

(送電設備に係る地役権の償却について)

電気事業法の改正により平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価を適切に算定する会計制度が整備された。

これに伴い、従来は非減価償却資産として処理してきた送電設備に係る地役権について、当連結会計期間から、送電設備の使用実態に応じてより適切な原価算定を行うため、取得原価を使用可能期間に適正に配分し、定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は送電線路の耐用年数に準じた想定使用可能年数とし、既存の地役権については平均残存年数によっている。

この結果、電気事業営業費用は1,288百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少している。

(使用済燃料再処理等引当金)

従来、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。

しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来は見積りができなかった部分を含むバックエンド費用の合理的な見積りが可能となり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)の施行及び「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)の施行を受け、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。

これにより、当連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業営業費用は416百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額増加している。



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別） 平成18年1月31日

上場会社名 北陸電力株式会社 (コード番号：9505 東証・大証第一部)
(URL http://www.rikuden.co.jp/)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 永原 功
責任者役職・氏名 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL：(076)441-2511

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計上基準 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(10ページ参照)

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	332,449	0.4	33,283	38.8	20,680	31.1	11,802	37.8
17年3月期第3四半期	333,918	3.4	54,391	32.7	30,023	23.9	18,964	28.9
(参考)17年3月期	458,397		67,352		37,301		24,150	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年3月期第3四半期	53	97
17年3月期第3四半期	86	19
(参考)17年3月期	109	35

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,559,271	360,778	23.1	1,654 30
17年3月期第3四半期	1,558,313	349,813	22.4	1,590 49
(参考)17年3月期	1,557,961	355,304	22.8	1,615 60

3. 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成18年3月期の個別業績予想については、平成18年3月期個別中間財務諸表の概要に記載の予想数値からの変更はありません。

平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
	億 kWh	億円	億円	億円
通 期	272	4,500	250	150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 68円34銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個 別 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減	科 目	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	増 減
固定資産	1,468,831	1,485,245	16,413	固定負債	939,904	993,414	53,509
電気事業固定資産	904,530	897,264	7,266	社 債	547,145	577,145	30,000
水力発電設備	117,321	121,550	4,228	長期借入金	283,681	301,776	18,095
火力発電設備	191,109	204,873	13,764	長期未払債務	5,875	33	5,842
原子力発電設備	69,196	75,259	6,062	関係会社長期債務	7	7	-
内燃力発電設備	32	35	3	退職給付引当金	55,819	74,004	18,184
送電設備	211,494	176,087	35,406	使用済核燃料再処理引当金	-	25,573	25,573
変電設備	117,634	118,166	531	使用済燃料再処理等引当金	28,393	-	28,393
配電設備	156,945	158,238	1,293	原子力発電施設解体引当金	12,650	11,507	1,142
業務設備	40,796	43,052	2,256	雑固定負債	6,331	3,367	2,964
附帯事業固定資産	4,152	4,624	471	流動負債	249,408	199,532	49,876
事業外固定資産	1,296	1,364	67	1年以内に期限到来の固定負債	103,402	47,456	55,946
固定資産仮勘定	342,057	378,499	36,441	短期借入金	45,000	45,000	-
建設仮勘定	341,866	378,427	36,560	コマ-シャル・ハ-ル-	-	25,000	25,000
除却仮勘定	191	72	119	買掛金	13,229	12,021	1,207
核燃料	80,331	81,911	1,579	未払金	37,512	18,647	18,864
装荷核燃料	35,781	11,924	23,856	未払費用	22,458	22,785	327
加工中等核燃料	44,550	69,986	25,435	未払税金	16,450	15,596	853
投資その他の資産	136,461	121,582	14,879	預り金	2,830	484	2,346
長期投資	69,184	56,119	13,065	関係会社短期債務	5,078	11,410	6,331
関係会社長期投資	20,919	20,977	57	諸前受金	3,440	1,024	2,416
使用済燃料再処理等積立金	8,046	-	8,046	日本国際博覧会出展引当金	-	105	105
長期前払費用	2,697	2,868	170	雑流動負債	5	0	4
繰延税金資産	35,639	41,754	6,114	特別法上の引当金	9,179	9,710	530
貸倒引当金(貸方)	26	136	109	渴水準備引当金	9,179	9,710	530
流動資産	90,404	72,676	17,728	負債合計	1,198,492	1,202,657	4,164
現金及び預金	21,885	19,088	2,797	資本金	117,641	117,641	-
売掛金	34,513	34,424	88	資本剰余金	33,993	33,993	-
諸未収金	1,638	859	778	資本準備金	33,993	33,993	-
貯蔵品	11,980	10,493	1,487	利益剰余金	193,628	192,874	753
前払費用	915	13	902	利益準備金	28,386	28,386	-
関係会社短期債権	179	55	123	任意積立金	126,500	110,011	16,488
繰延税金資産	5,506	5,739	233	海外投資等損失準備金	-	11	11
雑流動資産	14,061	2,252	11,808	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-
貸倒引当金(貸方)	276	251	25	別途積立金	75,000	58,500	16,500
繰延資産	34	38	3	四半期(当期)未処分利益	38,742	54,477	15,734
社債発行差金	34	38	3	その他有価証券評価差額金	20,092	11,620	8,471
				自己株式	4,577	826	3,751
合計	1,559,271	1,557,961	1,310	資本合計	360,778	355,304	5,474
				合計	1,559,271	1,557,961	1,310

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期 (平成17年4月1日～ 平成17年12月31日)	前第3四半期 (平成16年4月1日～ 平成16年12月31日)	増減	科目	当第3四半期 (平成17年4月1日～ 平成17年12月31日)	前第3四半期 (平成16年4月1日～ 平成16年12月31日)	増減
営業費用	299,165	279,526	19,638	営業収益	332,449	333,918	1,469
電気事業営業費用	298,602	279,342	19,260	電気事業営業収益	331,782	333,735	1,953
水力発電費	14,652	17,936	3,284	電灯料	102,890	102,984	94
汽力発電費	80,177	83,139	2,961	電力料	187,495	187,280	215
原子力発電費	62,083	18,441	43,642	地帯間販売電力料	37,511	39,188	1,676
内燃力発電費	39	40	1	他社販売電力料	167	3	163
地帯間購入電力料	670	4,132	3,461	託送収益	769	1,390	620
他社購入電力料	30,950	38,815	7,864	事業者間精算収益	9	-	9
送電費	19,626	14,476	5,150	電気事業雑収益	2,937	2,886	50
変電費	11,963	12,529	566				
配電費	28,574	26,001	2,572				
販売費	12,063	12,277	214				
一般管理費	25,992	39,568	13,575				
電源開発促進税	8,136	8,345	209				
事業税	3,991	3,852	138				
電力費振替勘定(貸方)	319	215	103				
附帯事業営業費用	562	184	378	附帯事業営業収益	666	182	484
熱供給受託事業営業費用	221	78	142	熱供給受託事業営業収益	248	82	165
設備貸付事業営業費用	334	97	237	設備貸付事業営業収益	409	90	319
その他附帯事業営業費用	6	8	1	その他附帯事業営業収益	8	10	1
営業利益	(33,283)	(54,391)	(21,107)				
営業外費用	15,045	26,691	11,645	営業外収益	2,442	2,323	119
財務費用	13,538	24,320	10,781	財務収益	582	619	37
支払利息	13,399	24,166	10,767	受取配当金	582	611	28
社債発行費償却	135	150	15	受取利息	0	8	8
社債発行差金償却	3	2	0				
事業外費用	1,507	2,371	863	事業外収益	1,859	1,703	156
固定資産売却損	2	11	8	固定資産売却益	16	32	15
雑損失	1,505	2,360	854	雑収益	1,843	1,671	172
経常費用合計	314,211	306,218	7,993	経常収益合計	334,891	336,241	1,349
経常利益	20,680	30,023	9,343				
湯水準備金引当又は取崩し	530	-	530				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	530	-	530				
税引前四半期純利益	21,210	30,023	8,812				
法人税、住民税及び事業税	7,855	13,008	5,152				
法人税等調整額	1,552	1,949	3,502				
四半期純利益	11,802	18,964	7,162				
前期繰越利益	32,396	31,960	436				
合併引継未処分利益	-	3,866	3,866				
中間配当額	5,456	5,500	43				
四半期末処分利益	38,742	49,291	10,549				

会計処理の方法の変更

(送電設備に係る地役権の償却について)

電気事業法の改正により平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価を適切に算定する会計制度が整備された。

これに伴い、従来は非減価償却資産として処理してきた送電設備に係る地役権について、当会計期間から、送電設備の使用実態に応じてより適切な原価算定を行うため、取得原価を使用可能期間に適正に配分し、定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は送電線路の耐用年数に準じた想定使用可能年数とし、既存の地役権については平均残存年数によっている。

この結果、電気事業営業費用は1,288百万円増加し、税引前四半期純利益は同額減少している。

(使用済燃料再処理等引当金)

従来、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきた。

しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来は見積りができなかった部分を含むバックエンド費用の合理的な見積りが可能となり、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)の施行及び「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年経済産業省令第83号)の施行を受け、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。

これにより、当会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、電気事業営業費用は416百万円減少し、税引前四半期純利益は同額増加している。